

取扱注意

No. 23

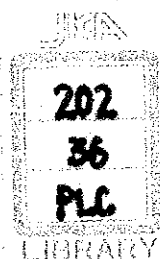
経済技術協力国別資料

フィジー

FIJI

1986年8月

国際協力事業団
企画部地域課



地 域
[REDACTED]
86 - 4

国際協力事業団	
受入 月日 '86.10.07	202
	36
登録No. 15482	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和61年 8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1029166[4]

● 國際機關名略称

AFDB	- African Development Bank
AFDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Program
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

フィジーに対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 対象国の概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 6

1-3 開発予算 / 7

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 9

2-2 最近の援助動向 / 9

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 12

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 16

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色 / 23

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 27

Ⅰ 経済・社会開発計画概要

1-1 フィジーの概要

● 面積	18千km ² (日本の約0.05倍) 大洋州地域13カ国中第6位 (大洋州地域に含まれる国は〔注〕参照)								
● 人口 (1983年)	総人口 670千人 大洋州地域13カ国中第4位								
● 政体 元首 (1986年3月現在)	立憲君主制 (英連邦加盟) 英女王エリザベス2世 政権: 首相カミセセ・マラ (Sir Kamisese MARA)								
● 人種構成	インド系 (50.1%), フィジー系 (44.6%)								
● 言語	公用語: 英語 ほかにフィジー語, ヒンズー語								
● 宗教	ヒンズー教 (40%), メソジスト (38%) ほかにイスラム教, カトリック								
● 教育	成人識字率 (1983年): 75% 義務教育はない 就学率 小学校年齢層 (1982年): 109% 中学校年齢層 (一年): —% 高等教育 (一年): —%								
● 通貨 (1986年1月末現在)	フィジー・ドル (1米ドル = 1.10 フィジー・ドル)								
● 貿易 (1983年)	貿易額 (輸出入総額): 724.34 百万米ドル 輸出額 (FOB): 239.99 百万米ドル 主要相手国: 英国, オーストラリア, 米国, マレーシア 輸入額 (CIF): 484.35 百万米ドル 主要相手国: オーストラリア, 日本, ニュージーランド								
● 外貨準備高 (1983年)	116 百万米ドル								
● 対外公的債務残高 (1983年)	378 百万米ドル								
● 債務返済比率 (1983年)	対GNP比: 3.2% 対輸出比: 15.2%								
● GNP (1983年)	1,190 百万米ドル 大洋州地域13カ国中第5位 一人当たり 1,790 米ドル 大洋州地域13カ国中第5位								
● 消費者物価指数 (1980 = 100)	<table border="1"> <tr> <td>81</td> <td>82</td> <td>83</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>111.2</td> <td>119.0</td> <td>127.0</td> <td>133.7</td> </tr> </table>	81	82	83	84	111.2	119.0	127.0	133.7
81	82	83	84						
111.2	119.0	127.0	133.7						
● 会計年度	暦年								

<p>● 援助要請のための国内手続</p>	<p>(1) 無償資金協力 大蔵省が各省要請を取りまとめ、場合によっては中央計画局とも協議した後、援助調整委員会（ACC）へ提出する（同委員会は、外務省、大蔵省、中央計画局、人事院で構成）。特に少額の案件はACCによる承認の後、外務省を通じて要請されるが、それ以外は、全省の次官により構成される開発小委員会（DSC）に提出され、その承認の後、外務省を通じて要請がなされる。但し、特に金額の大きい新規案件、および政府にとって重要な案件は、要請に先立ち内閣の承認を得ることを必要とする。</p> <p>(2) 技術協力</p> <p>① 専門家派遣 人事院が各省要請を取りまとめてACCに提出（但し長期案件については、ACC提出に先立ち、人事院の責任者である首相の決済を経なければならない）し、その承認の後、外務省を通じて要請される（但し、長期、多人数の案件については、要請に先立ち、さらにDSCに提出しその承認を経なければならない）。</p> <p>② 研修員受け入れ 人事院が各省要請を取りまとめた後、外務省を通じて要請がなされる。</p> <p>③ 借 款 中央計画局が各省要請を取りまとめ、ACC、DSC、の承認を経た後、外務省を通じて要請がなされる。</p>
<p>● 略 史</p>	<p>1871 ザコンバウ、フィジーを統一し、フィジー国成立</p> <p>1874.10.10 英国の植民地となる（ザコンバウ酋長とロビンソンNSW州総督がレヴカにおいて割譲証書に署名）</p> <p>1879～1916 砂糖キビ栽培労働者としてインド人が入植</p> <p>1904 フィジー人が立法議会に参加</p> <p>1916 インド人が立法議会に参加</p> <p>1937 議会制度の再編成（議員の一部は選挙、一部は任命）</p> <p>1942～1945 フィジー部隊、ソロモン諸島およびブーゲンヴィルで日本軍と交戦</p> <p>1963 婦人参政権認められる</p> <p>1965 ロンドン制憲会議においてフィジー憲法採択、翌年発布</p> <p>1966 立法議会改組、自治権拡大、政党が組織される</p> <p>1967 閣僚会議創設</p> <p>1970.10.10 英国より独立</p> <p>1977.4 総選挙実施、同盟党少数政権に</p> <p>1977.10 総選挙実施、同盟党多数政権に復帰</p> <p>1982.7 総選挙実施、同盟党多数政権を維持</p>

〔注〕 大洋州地域に含まれる国：オーストラリア、フィジー、フレンチ・ポリネシア、ニュー・カレドニア（フ）、ニュージーランド、バブア・ニューギニア、トンガ、西サモア、キリバス、トゥバル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ

出典：世銀および国連資料

图1-1 行政区分图

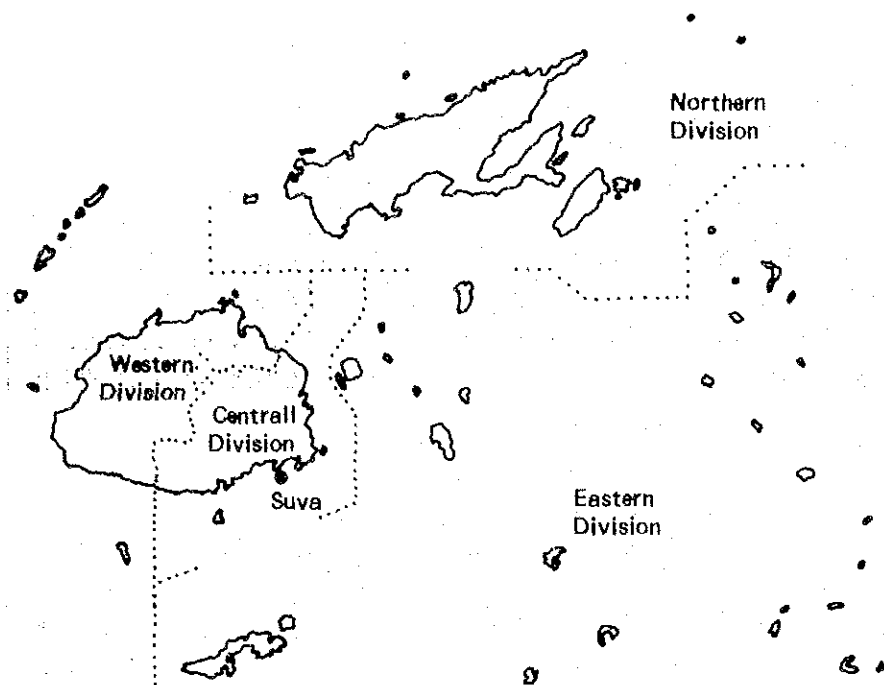
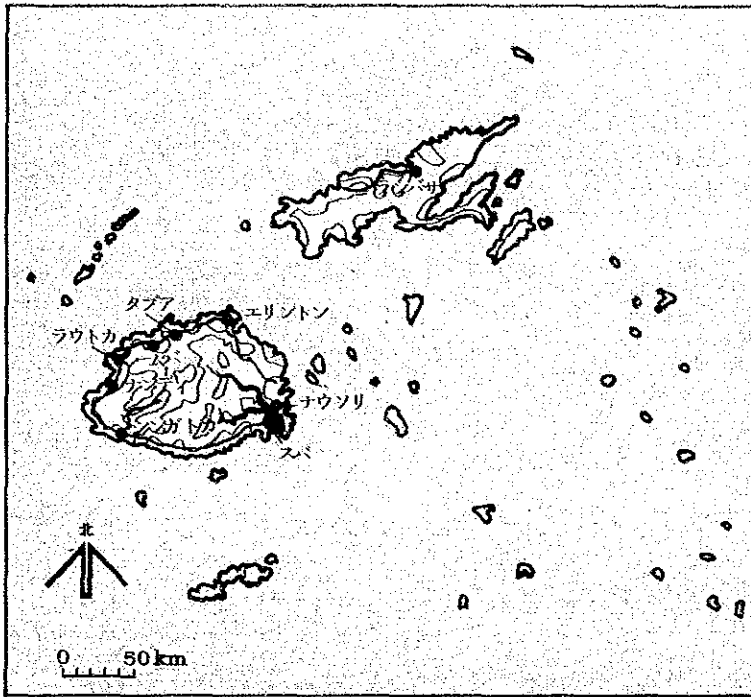


图1-2 地域参考图



図1-3 土地利用図



凡例

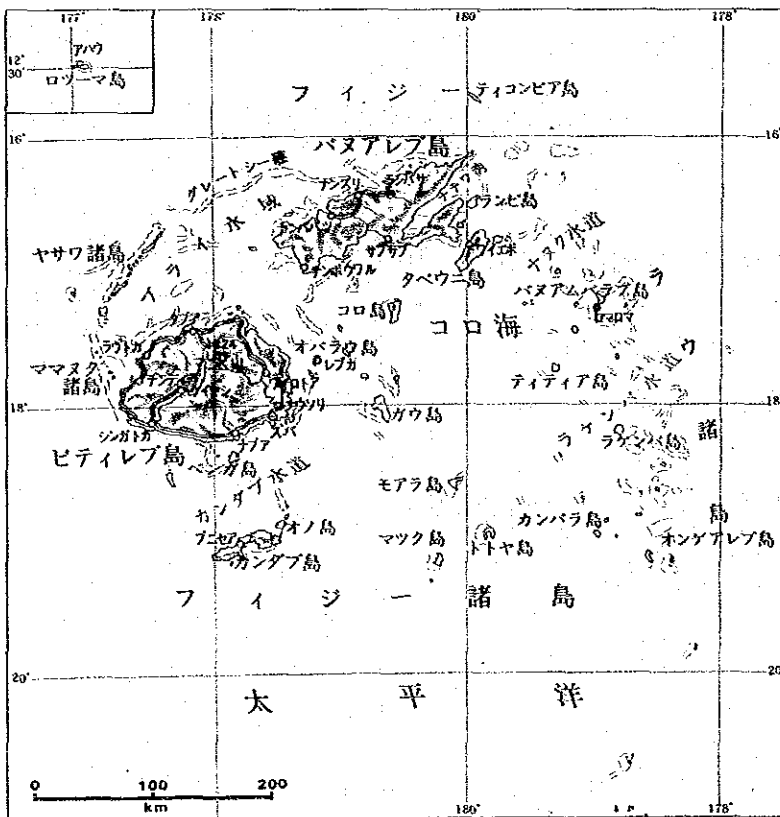
- 地方主要都市
- 首都
- 鉄道
- 主要道路
- · - · 国境
- ~~~~~ 主要河川

耕作地

牧草地

森林

図1-4 概要図



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第6次開発計画	1971 - 75	マラ政権
第7次開発計画	1976 - 80	“
第8次開発計画	1981 - 85	“
第9次開発計画	1986 - 89 (現行)	“

フィジーは1970年英国から独立した。独立後、第6次5カ年計画が策定されたが、73・74年の第1次オイルショックの影響を受けて、経済成長の実績は目標を1.2%下回る年平均5.8%であった。第7次5カ年計画においては、航空運賃の高騰に加えて、世界的な景気後退により観光業がふるわず、経済成長の実績は目標を3.5%下回る年平均3.8%であった。第7次5カ年計画においては、年平均4.7%という成長率目標を掲げたが、1981・83・85年に大型サイクロンの被害により、主要産業である製糖業と観光業が打撃を受けたため、経済成長の実績は年平均2.0%となった。

1-2-2 現行の開発計画 (第9次開発計画, 1986-90)

(1) 開発目標

- ① 1人当たり所得の成長を含む実質的な経済成長を達成する。
- ② フィジーの増大する労働力のために雇用機会を創出する。
- ③ 開発成果のより公正な分配を実現し、社会的諸条件、特に農村地域における社会的諸条件を改善する。
- ④ 国家財政の一層の安定に努める。
- ⑤ 統一国家としての意識と国民的アイデンティティを発揚する。

(2) 開発戦略

- ① 資源を基礎とした部門の発展に力を入れ、経済成長と雇用創出の面で潜在力のある部門を発展させる。
- ② 製造業を選択的に発展させ、輸出を奨励する。
- ③ 投資を国内資金で賄うため、国内貯蓄を増やして、国外借入と国外資源への依存度を軽減させる。
- ④ 外資の直接投資と国内の民間投資を奨励するため、適切なインセンティブと制度的援助を与える。

(3) マクロ指標

計画期間中、GDPの成長率目標は年平均5.0%に設定されている。前計画と比べて、農業では、3.4%から5.5%へと成長率目標を引き上げており、耕種・水産業・林業の分野で高い成長率を見込んでいる。製造業の場合、3.6%から6.2%へと成長率目標を引き上げており、特に製糖業で高い成長率を見込んでいる。

表1-1 GDPの産業部門別生産目標（1985年価格）

（単位：100万フィジードル）

	1985	1990	平均成長率
1 農 林 牧 漁 業	201.9	263.9	5.5
2 鉱 業 ・ 採 石 業	10.3	16.9	10.4
3 製 造 業	148.7	200.6	6.2
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	24.4	31.9	5.5
5 建 設 業	90.2	115.7	5.1
6 商 業	229.2	293.2	5.0
7 運 輸 ・ 通 信 業	114.8	143.2	4.5
8 金融・保険・不動産・産業サービス	94.2	129.5	6.6
9 コミュニティ・その他サービス	328.3	390.2	3.5
計	1,242.0	1,585.1	5.0

出 典 : Fiji's Ninth Development Plan 1986 - 1990

1-3 開発予算

1-3-1 国家財政

開発目標にも掲げられているように、本計画は国家財政の安定を重視している。1986年から90年にかけて、歳入総額は3億5,100万フィジードル(以下Fドルと略す)から4億4,500万Fドルへ、歳出総額は4億3,300万Fドルから5億500万Fドルへと増加する見通しであり、この間、財政赤字は8,200万Fドルから6,000万Fドルへと年々減少を見込んでいる。

表1-2 財政収支（1985年価格）

（単位：100万フィジードル）

	1986	1987	1988	1989	1990	計
経常収支	△ 18	△ 13	5	10	18	△ 8
経常収入	334	357	379	404	428	1,902
経常支出	352	370	384	394	410	1,910
資本収支	△ 64	△ 67	△ 71	△ 74	△ 78	△ 354
資本収入	17	17	17	17	17	85
資本支出	81	84	88	91	95	440
財政収支	△ 82	△ 80	△ 76	△ 64	△ 60	△ 362

出 典 : Fiji's Ninth Development Plan 1986 - 1990

1-3-2 公共投資計画

計画期間中、公共部門の資本支出の累計は4億3990万Fドルであり、その分野別内訳をみれば、農林水産業が26.1%、社会開発が12.7%、インフラストラクチャーが42.3%、行政・その他サービスが18.8%であり、インフラストラクチャーの比率が特に高い。生産的部門では、農林水産業以外には資金が割り当てられていない。

表1-3 公共部門の資本支出

(単位：100万フィジードル)

	1986	1987	1988	1989	1990	計
農 林 水 産 業	26.0	21.5	21.5	24.5	21.5	115.0
社 会 開 発	12.0	11.2	11.4	11.9	9.6	56.0
インフラストラクチャー	33.2	38.7	38.1	39.0	37.2	186.1
行政・その他サービス	10.1	13.1	16.9	16.0	26.7	82.8
計	81.2	84.5	87.9	91.4	95.0	439.9

出 典： Fiji's Ninth Development Plan 1986 - 1990

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

フィジーに対する政府開発援助は、以下のような推移をみせた。

(1) 一般動向

フィジーは独立後も依然として政府開発資金の多くを海外援助に依存しているが、所得水準が比較的高いため融資条件が厳しくなっており、1978年以降はOOFの伸びが著しい。1981年以降は、ODA対OOFがネットではほぼ1:1の割合となっている。

(2) 援助主体別推移

DAC諸国による援助も国際機関による援助も安定した伸びを示している。中心はDAC諸国で、国際機関による援助は1981年、83年に1,000万米ドル（ODAネット）を超えたものの、その他の年ではODAに占める割合が15%前後である。

(3) 援助形態別推移

グロスで見ると、1970年代前半までは贈与が95%以上を占めていたが、その後借款がいく分伸びて、80~90%が贈与となっている。内訳をみると、1970年代前半から、技術協力よりも無償資金協力の伸びが大きく、最近ではほぼ1:1で安定している。1982年、83年でDAC諸国による借款はない。

(4) 主要援助国

1972年から83年のDAC諸国による援助の累計に占める割合が、オーストラリア、34%、英国、33%、ニュージーランド、17%となっており、この3カ国で84%を供与している。国際機関の中ではEECが1975年に援助を開始して以来、主要な役割を果たしている。

2-2 最近の援助動向

1983年にEECがODA援助額を対前年比2.7倍に増加したため、右図によると国際機関の占める割合が9%増加した形になっているが、全体として援助主体に大きな変化があるとは言えない。

形態別にみると、1982年、83年にDAC諸国による借款が停止され、グロス全体額も減少、1982年では若干の返済超過となっている。この傾向は今後も続くものと思われる。技術協力と無償は贈与をほぼ半々にわけた形であり、1982年、83年で技術協力比率が高いものの、きわだった変化はない。このように対フィジーODAは、DAC諸国の新規借款停止以外大きな変動はなく、一定した援助が継続しているといえる。ただし、OOFを含めて考えると1980年代は70年代よりもOOF依存型となっている。

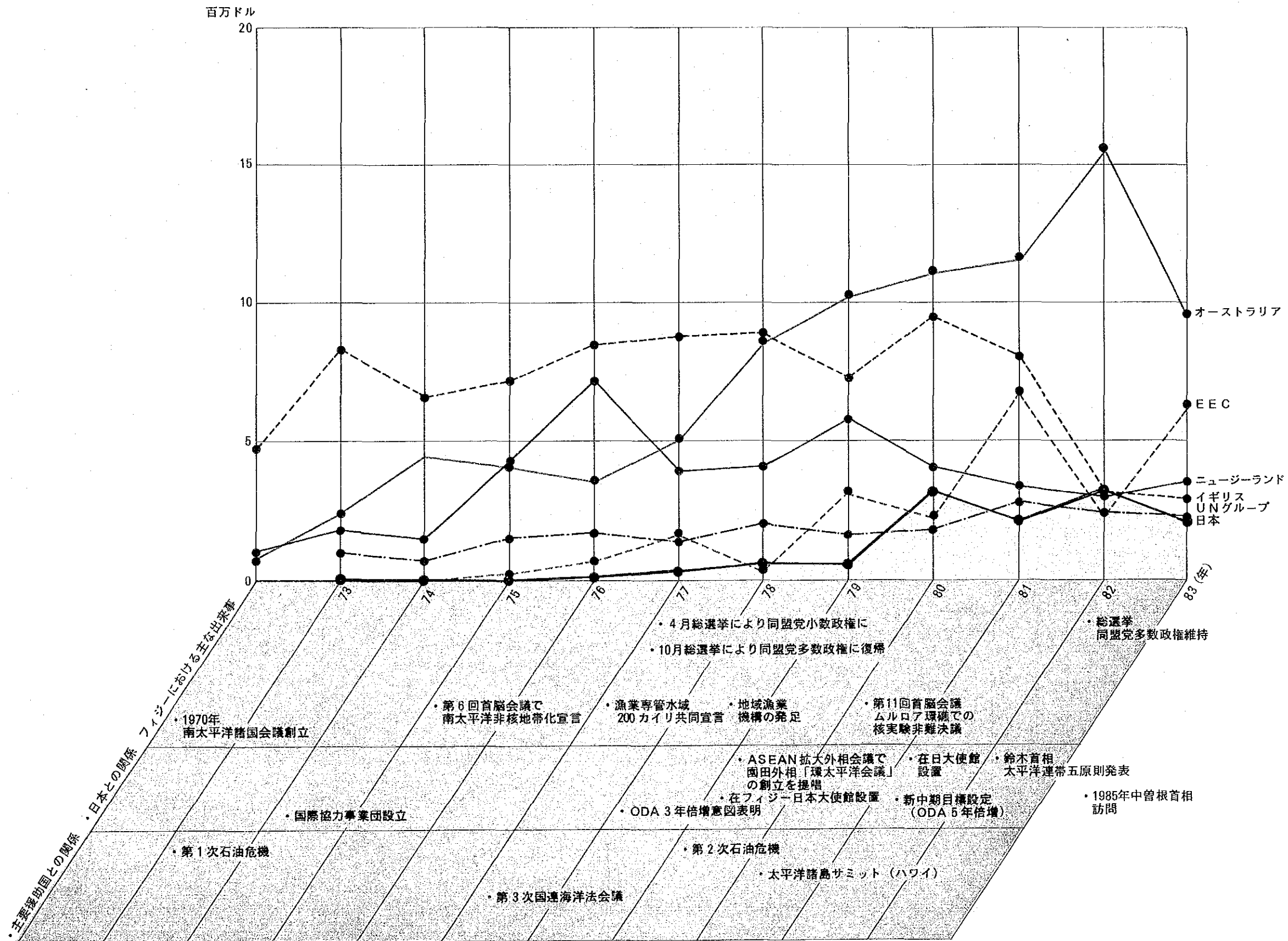
● 援助主体別比率の変化(百万ドル)
(%)

	二国間	国際機関
1972 ~81	204.9 (86.1)	33.0 (13.9)
1982 ~83	52.3 (76.7)	15.9 (23.3)

● 援助形態別比率の変化(百万ドル)
(%)

	技術協力	無償	借款
1972 ~81	111.5 (46.9)	93.8 (39.5)	32.4 (13.6)
1982 ~83	37.9 (55.5)	29.0 (42.5)	1.4 (2.0)

図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移
 <政府開発援助（ODA）純支出額ベース>



(出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 85)

図2-2 援助主体別 ODA 推移

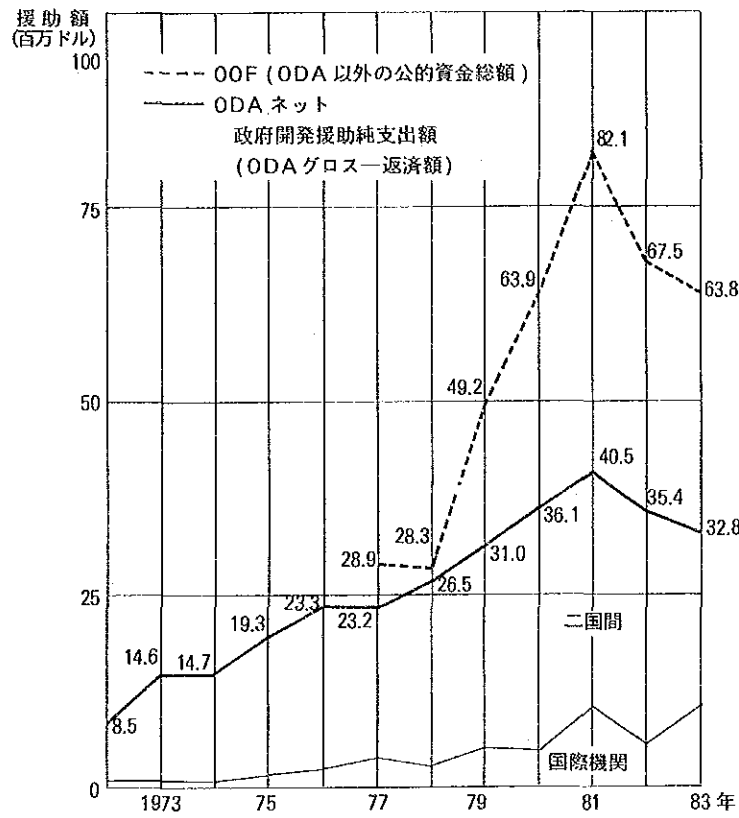


図2-4 援助形態別 ODA 推移

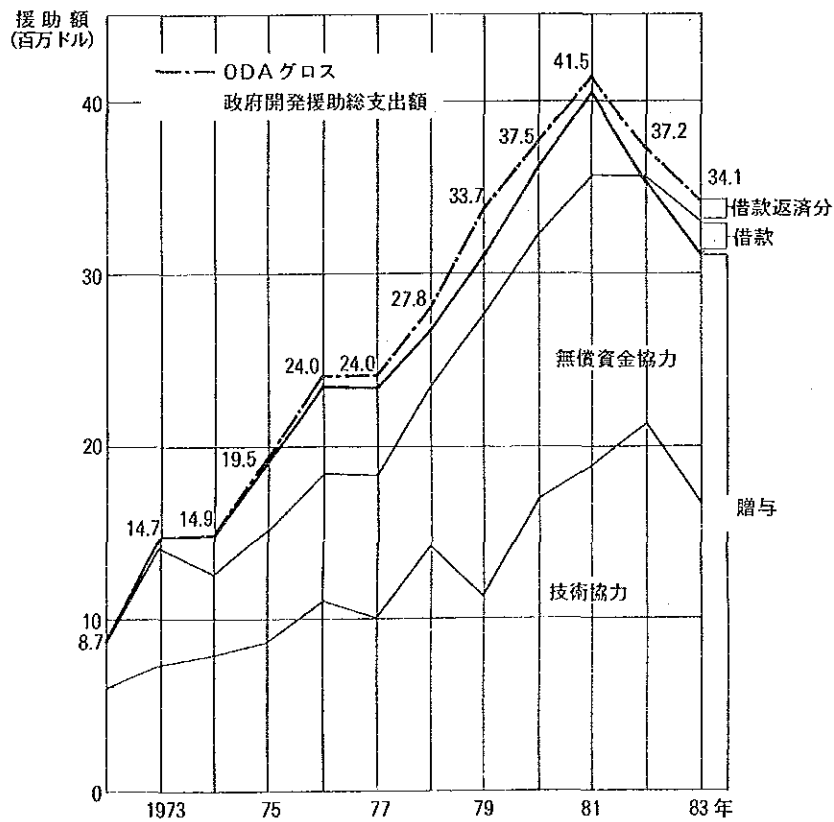


図2-3 最近の援助主体別 ODA のシェア (1982, 83年)

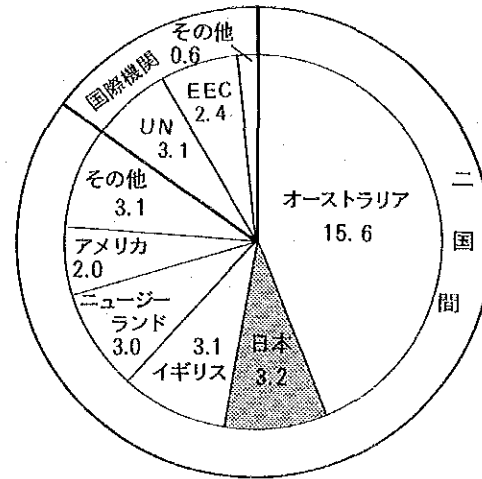
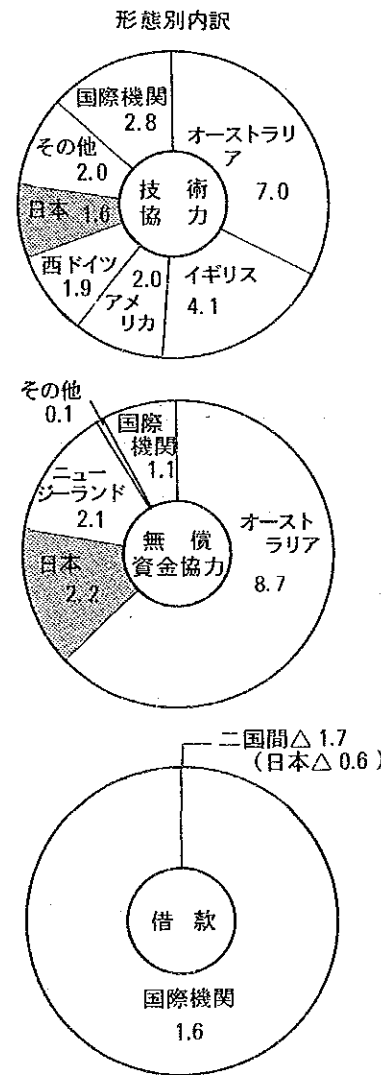


図2-5 最近の援助形態別 ODA のシェア (1982, 83年)



(注) 図中の数値は援助額(百万ドル)を示す。
シェアの数値は巻末参考表1.2を参照。

(注) 図中の数値は援助額(百万ドル)を示す。
シェアの数値は巻末参考表1.2を参照。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1979, 82, 85)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

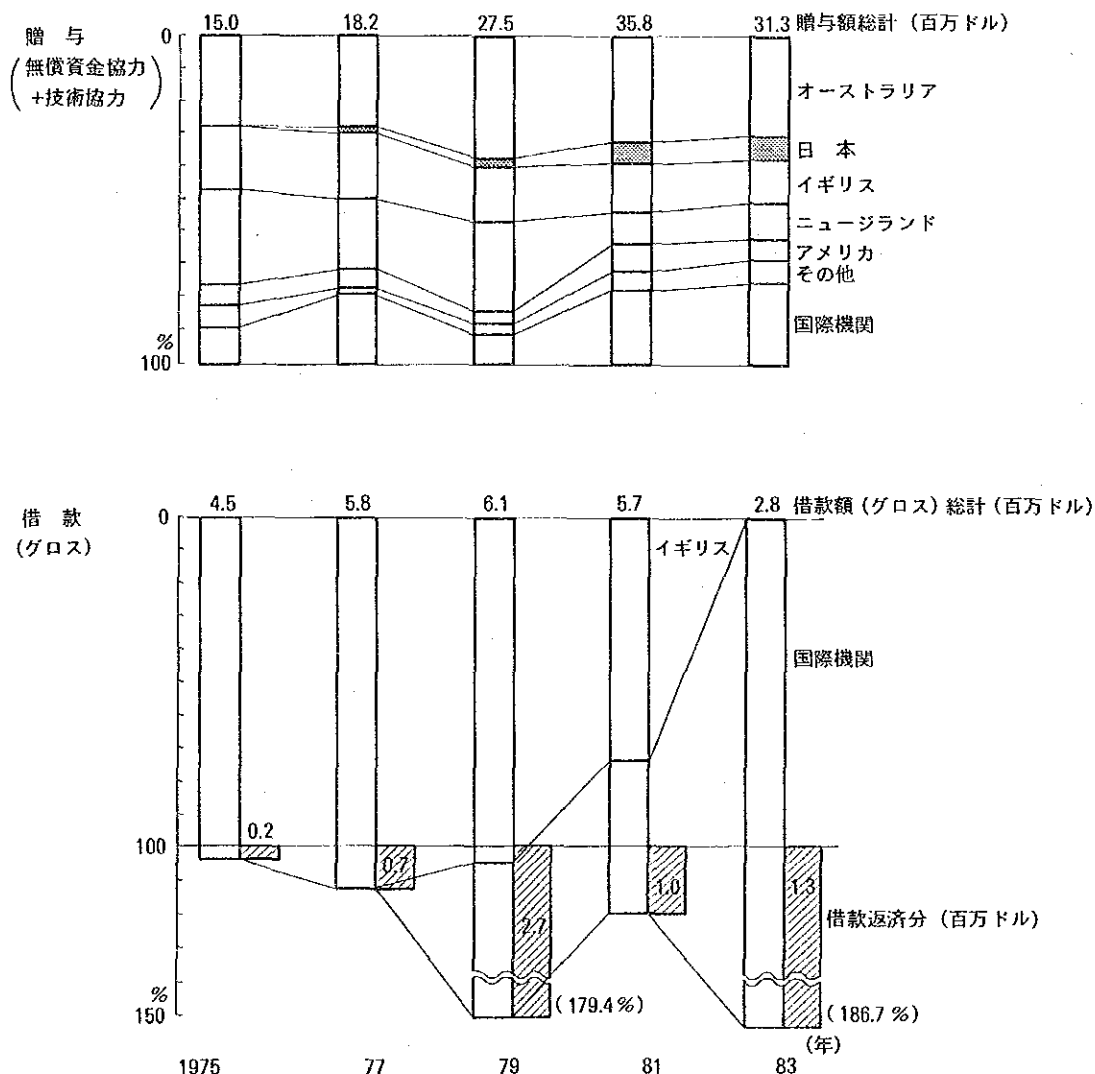
援助主体別にみた援助形態別援助額の推移は図3-1に示すとおりである。

対フィジー援助で重要な国は旧宗主国の英国であるが、1970年代後半より、オーストラリア、ニュージーランドが援助を増額し、1979年以降はオーストラリアが英国を抜いて第1位となっている。2章でも述べたとおり、この3カ国で1972年から83年のDAC諸国によるODA（ネット）の84%を占める。

フィジーはODAによる借款供与の少ない国であり、DAC諸国の中での借款供与国は英国のみで、その供与も1981年までである。

国際機関によるODAは、その50%がEBCによるものとなっている。

図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移

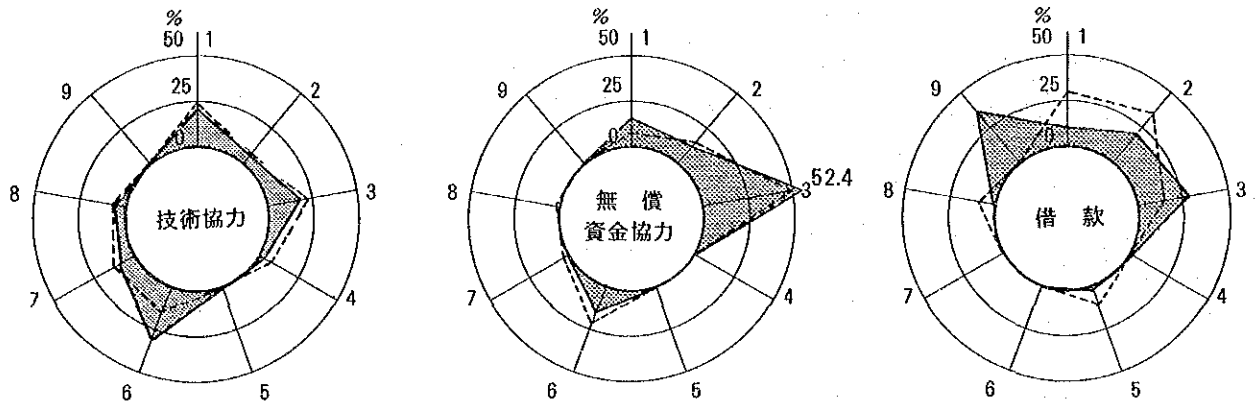


注) 主要援助国・国際機関の援助額およびシェアについては巻末参考表-3を参照

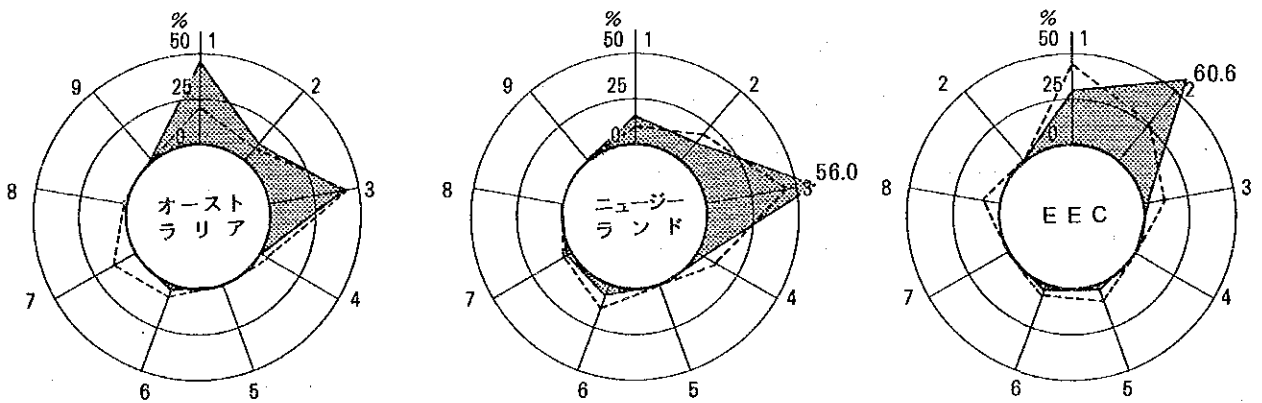
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 85

図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1984年)

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴



出典：1984 Development Co-operation on Fiji, Kiribati, Nauru, Solomon Islands, Tonga, Trust Territory of the Pacific Island, Tuvalu, Vanuatu and Pacific Regional Programmes ; UNDP Suva, Fiji

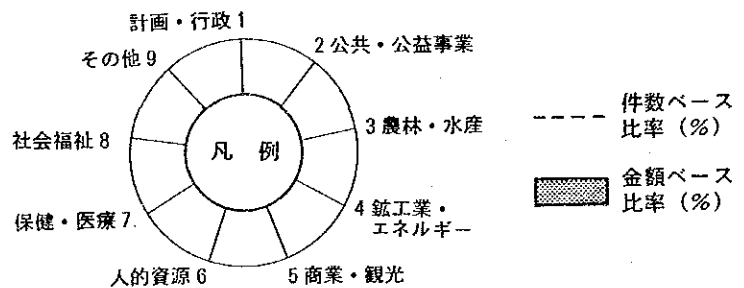
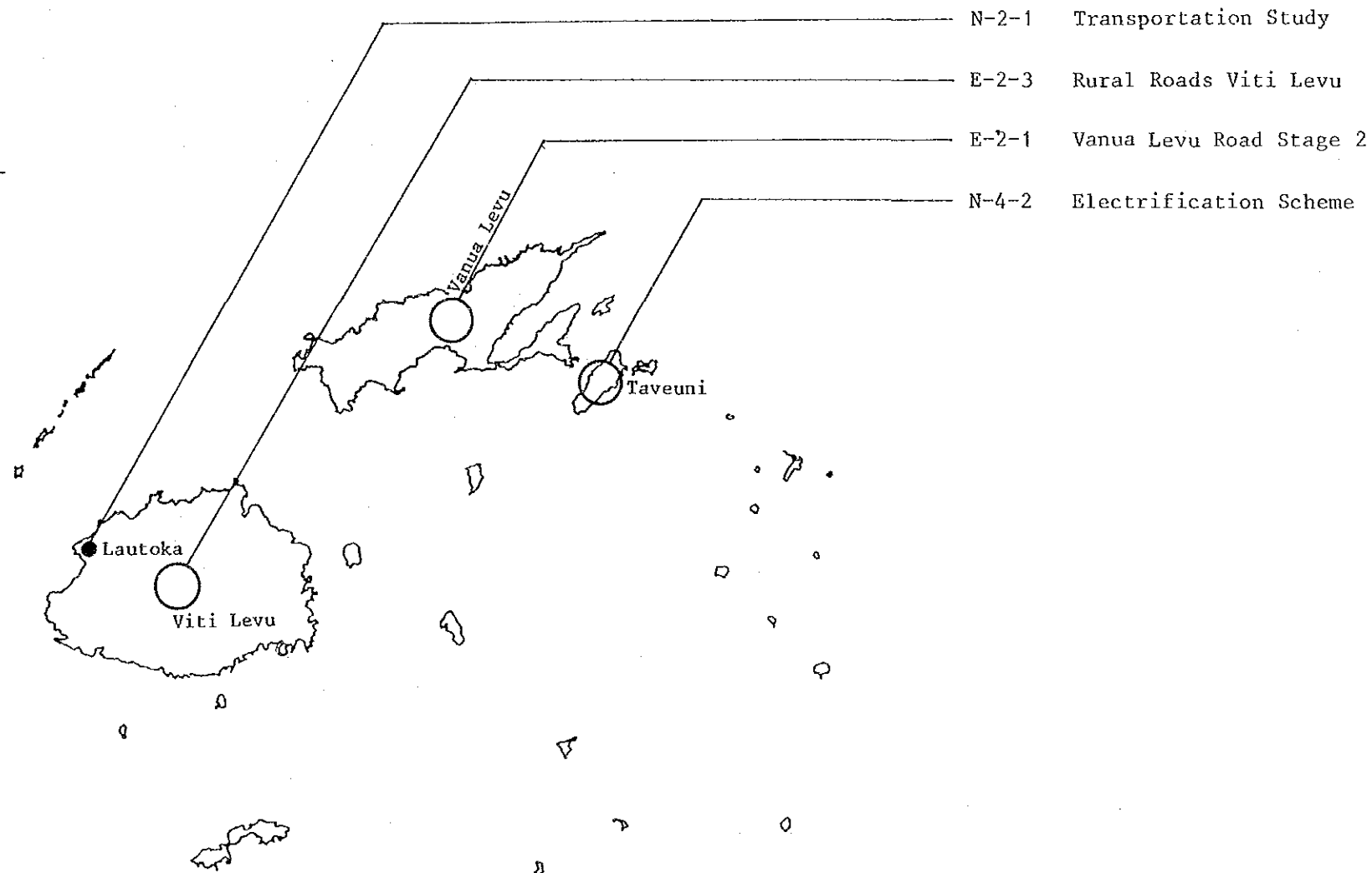


図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名
 ↳ 分野内通し番号
 ↳ 分野区分(巻末区分表参照)
 ↳ 主要援助国・国際機関名略称
 (E-EEC (FED)
 N-ニュージーランド

● 広域プロジェクト等

- E-1-1 Technical Assistance to Central Planning Office
- E-1-2 Rural Growth Centers Study
- E-1-3 Technical Assistance to Economic Development Board
- E-1-4 EIB-Risk Capital Pacific Forum Line
- E-1-5 Fourth Microprojects Programme
- E-1-6 Fifth Microprojects Programme
- E-2-2 Jetties for the Outer Islands
- E-3-1 Forestry Adviser
- E-5-2 Trade Promotion Fiji
- E-6-1 Multiannual Training Programme
- E-8-1 Employment Mission
- N-1-1 Public Administration Support
- N-2-2 Water Supply
- N-3-2 Soil Classification
- N-3-3 Survey Equipment
- N-3-4 Rural Development
- N-3-5 Hardwood Reforestation
- N-3-6 Fiji Pine Commission
- N-3-7 Soil and Crop Evaluation
- N-4-1 Biomass Resources Study
- N-6-1 Library Books
- N-6-2 Multicraft Centers
- N-7-1 Medical Assistance



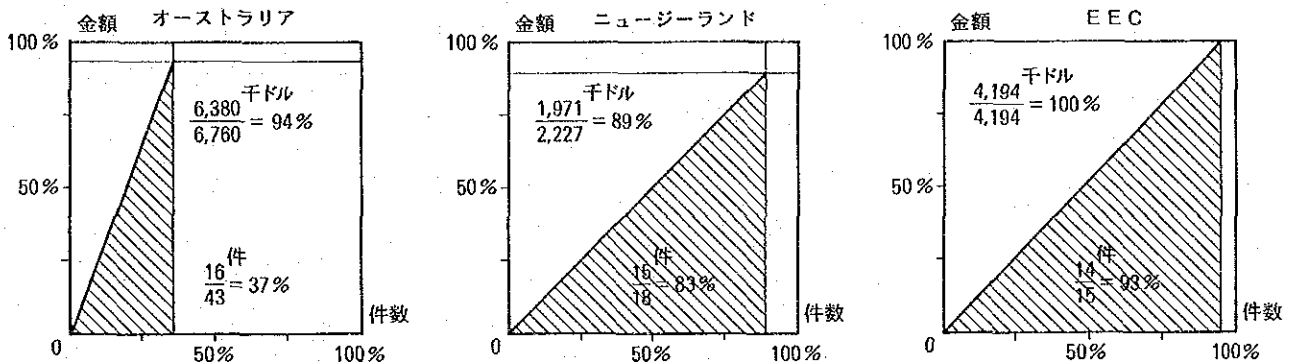
- N-2-1 Transportation Study
- E-2-3 Rural Roads Viti Levu
- E-2-1 Vanua Levu Road Stage 2
- N-4-2 Electrification Scheme

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

以下にオーストラリア、ニュージーランド、EECの援助の特徴および主要経済技術協力プロジェクトの一覧を示す。主要プロジェクトはUNDPプロジェクトリスト(1984)をもとに、無償(G)、技術協力(TC)、有償(L)の各主要プロジェクトを記載したものである。

記載された主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合は下図に示すとおりである。

図3-4 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合



なお主要経済技術協力プロジェクトリストにおける凡例を以下に示す。

- 「番号」は国名—分野—分野内での通し番号の順で設定した。
- 「供与金額」において ㊦—1984年(年度を示す) ㊧—プロジェクト期間総計
N/A—Not Available(不明)
- 「備考」において ㊨—専門家派遣 ㊩—研修(研修員受入, フェローシップ研修) ㊪—機材供与
G—無償資金協力 L—有償資金協力
TC—技術協力プロジェクト

英国

(1) ODA(ネット)およびOOF(ネット)

	ODA	OOF	()内は贈与比率 単位:百万米ドル
1982年	3.1 (132%)	9.9	
1983年	2.9 (145%)	0.9	

(2) ODA(ネット)の推移

英国は旧宗主国であったことから、1978年まではフィジーにとって最大の援助国であった。しかし、オーストラリア、ニュージーランドの援助が増大するにつれて、援助額は900万米ドル前後で安定、1979年にはオーストラリアに第1位の座をゆずり、英国の対フィジー援助は1982、83年一挙に300万米ドル前後に減少、ニュージーランドと肩を並べる第2位の援助国となった。これは英国の経済援助が最貧国を最重点としている(1981年実績では1人当たりGNPが480米ドル以下の国々)のに対し、フィジーの所得水準が比較的高いことが影響している。形態別にみると、1974年のわずかな例外を除いて、対フィジーの借款供与は英国のみが実施しており、それも1982年、83年は新規コミットメントがなく、ネットでマイナス・ディスバースメントとなっている。贈与でみると95%以上が技術協力で、英国の対フィジー援助は実質的に技術協力から成り立っているといえる。

(3) OOF の推移

対フィジー OOF は、DAC 諸国の中では供与国に限られており、1981 年の米国の 500 万米ドルを除くと、1980 年代はオーストラリアと英国のみが OOF を実施している。供与額の推移に大きな特徴はない。

オーストラリア

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

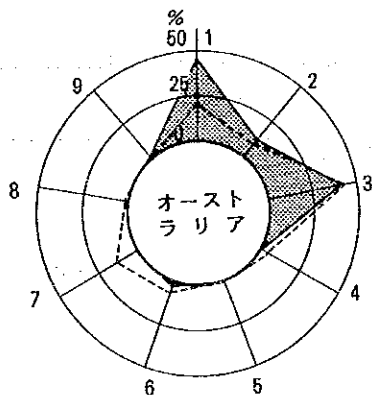
	ODA	OFF	() 内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982年	15.6 (106%)	0.3	
1983年	9.6 (100%)	▲0.9	

(2) ODA (ネット) の推移

オーストラリアの対フィジー ODA は、1979 年、旧宗主国英国をしのいで第 1 位となり、以降、フィジーにとってオーストラリアは最大の援助国となっている。1972 年から 83 年までの DAC 諸国による ODA (ネット) 累計の 87% を占め、1983 年では、国際機関を含む ODA 全額の 30% を供与している。形態はすべて贈与で 1981 年までは技術協力がそのうち 20% 強を占めていたが、1982 年、83 年では 40% 強に増加している。オーストラリアの対南太平洋諸国に対する 1981 年から 83 年の援助総枠のうち 25% が対フィジー援助であった。

(3) OOF の推移

1981 年に gross で 2,200 万米ドルと、例年になく多額が供与されたものの、その他の年は 700 万米ドル以下で、1983 年にはマイナス・ディスバースメントになっている。



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ド	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
豪-1-1	National Bank of Fiji —中央銀行に対する技術協力と訓練	—	1984	⑧ 66 ⑨ 66		TC
豪-1-2	Staffing Assistance —専門家派遣	—	1984-85	⑧ 1,700 ⑨ —		TC ⑩
豪-1-3	Native Land Trust Board Lease Administration System —円有地保管委員会の賃貸管理システムの向上	—	—	⑧ 150 ⑨ —		TC
豪-1-4	Staffing Assistance Scheme —専門家派遣計画	—	—	⑧ 400 ⑨ —		TC ⑩
豪-1-5	Development Imports Grant —輸入開発計画	—	—	⑧ 600		G
豪-2-1	Study of Condition of Kinoya Sewage Outfall —キノヤ下水処理状況調査	Kinoya	1983-85	⑧ 30 ⑨ —		TC
豪-2-2	Provision of Telecommunication Equipment —電気通信設備の供与	—	—	⑧ 777 ⑨ —		G ⑩
豪-3-1	Yalavou Rural Development Project —家畜飼育法改良のための総合農村 開発計画	Yalavou	1983-87	⑧ 2,108 ⑨ —		TC
豪-3-2	Mutton Sheep Project —羊および機材の供与	—	1984-89	⑧ 20 ⑨ —		TC ⑩
豪-3-3	Ground Water and Irrigation Development —地下水および灌漑開発計画	—	—	⑧ 18 ⑨ —		TC
豪-3-4	Goit Venture Scheme —玉ねぎ生産計画	—	—	⑧ 312 ⑨ —		G
豪-3-5	Rural Development —小規模農村開発計画に関わる資金 提供	—	—	⑧ 135 ⑨ —		G
豪-3-6	Agricultural Equipment —Adi Cakobau School —トラックその他農業機械材供与	Adi Cakobau	—	⑧ 15 ⑨ —		G ⑩
豪-3-7	Training Vessel —水産訓練ボートの供与	—	1984	⑧ 13 ⑨ —		G ⑩
豪-6-1	Training Courses for School Teachers —教員訓練計画	—	1984	⑧ 19 ⑨ 19		TC
豪-8-1	Youth Rehabilitation-Ex-prisoners —青少年更生センター計画	—	—	⑧ 17		G

E E C

(1) ODA (ネット) および OFF (ネット)

	ODA	OOF	
1982年	2.4	9.1	単位：百万米ドル
1983年	6.4	4.0	

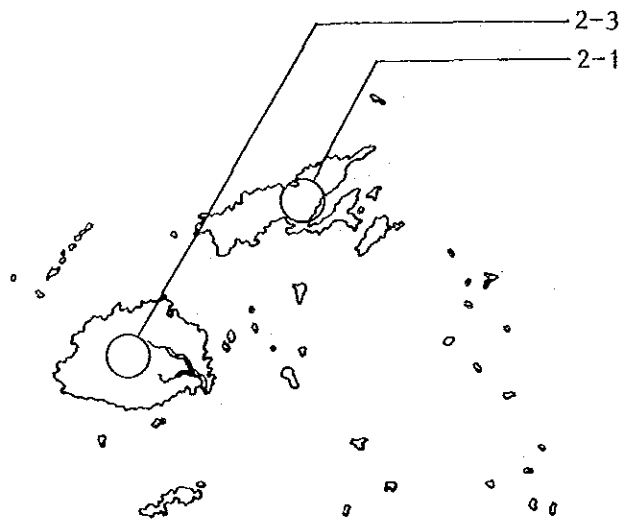
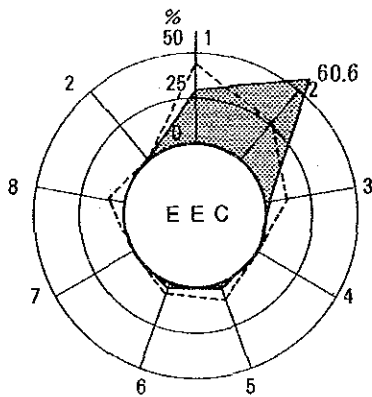
(2) ODA (ネット) の推移

国際機関による対フィジー ODA は、ODA 全体の10～20%を占めるにすぎないが、その中でも1975年に援助を開始した EEC は国際機関援助の50～60%相当額を毎年供与している。金額的には1981年680万米ドル、1983年の640万米ドルを例外として、例年200～300万米ドルである。

また、フィジーはロメ協定の加盟国であり、EEC による太平洋地域への経済援助の中では大きなウェイトが置かれ、中でも地域開発関係のプロジェクトが中心となっている。

(3) OOF の推移

対フィジー OOF は年ごとに金額の変動はあるものの、その30～50%が EEC とその加盟国により実施されている。国際機関の中で OOF を供与しているのはアジア開発銀行、IBRD、EEC (1983年は IFC も実施) で、IBRD がその50%を占め、EEC は1982年で国際機関全体の40%、1983年で13%相当となっている。



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
E-1-1	Technical Assistance to Central Planning Office ——中央計画局に対する技術協力	—	—	② 80 ③ 322	TC
E-1-2	Rural Growth Centers Study ——地域開発調査	—	—	② 44 ③ 314	TC
E-1-3	Technical Assistance to Economic Development Board ——経済開発委員会に対する技術協力	—	—	② 5 ③ 77	TC
E-1-4	EIB-Risk Capital Pacific Forum Line	—	—	② 540 ③ 1,451	L
E-1-5	Fourth Microprojects Programme ——第4次小規模プロジェクト・プログラム	—	—	② 363 ③ 484	L
E-1-6	Fifth Microprojects Programme ——第5次小規模プロジェクト・プログラム	—	—	② 347 ③ 766	L
E-2-1	Vanua Levu Road Stage 2 ——ヴァヌア・レヴ道路計画	Vanua Levu	—	② 1,061 ③ 1,612	L
E-2-2	Getties for the Outer Islands ——外縁諸島のための防波堤建設	広 域	—	② 179 ③ 1,188	L
E-2-3	Rural Road Viti Levu ——地方道路網整備	Viti Levu	—	② 1,303 ③ 2,007	L
E-3-1	Forestry Adviser ——林業開発の専門家派遣	—	—	② 25 ③ 104	TC ④
E-3-2	Technical Assistance Batiri Citrus ——かんきつ類の技術協力	Batiri	—	② 23 ③ 161	TC
E-5-2	Trade Promotion Fiji ——フィジー貿易振興計画	—	—	② 66 ③ 282	L
E-6-1	Multiannual Training Programme ——年次訓練計画	—	—	② 126 ③ 403	TC
E-8-1	Employment Mission ——雇用計画ミッション	—	—	② 32 ③ 322	TC

ニュージーランド

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

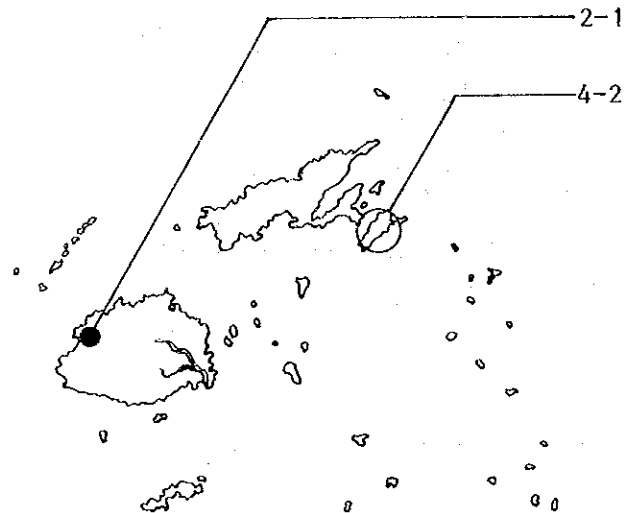
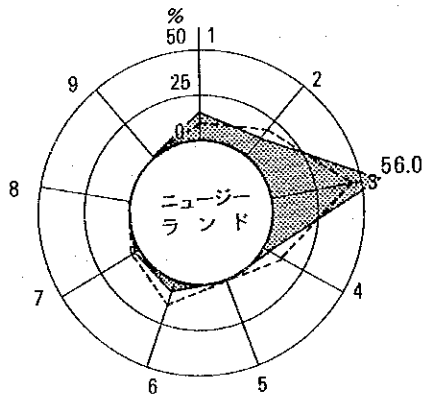
	ODA	OOF	() 内は贈与比率
1982年	3.0 (100%)	—	単位：百万米ドル
1983年	3.5 (100%)	—	

(2) ODA (ネット) の推移

ニュージーランドの開発援助は、南太平洋地域を最優先対象地域としており、対フィジーに関しては、1970年代に入って経済関係が密接になるにつれて着実な援助を実施し、毎年300～400万米ドルを供与している。1972年から83年の累計ではDAC諸国によるODAの17%を占め、フィジーにとって第3位の援助国である。形態はすべて贈与で、技術協力は100万～200万米ドルの間で安定している。分野では農林水産業が中心である。

(3) OOF の推移

1978年以降、実施されていない。



●主要経済技術協カプロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
N-1-1	Public Administration Support —公共部門の職員の給与支給	—	—	④ 400 ⑤ —	G
N-2-1	Transportation Study —ラウトカ市開発のための交通計画	Lautoka City	—	④ 38 ⑤ —	TC
N-2-2	Water Supply —水供給源開発のための投資	—	—	④ 9 ⑤ —	G
N-3-1	Uluisaivou Development —肉牛、換金作物等に関する開発プログラム	Uluisaivou	1984—	④ 150 ⑤ —	TC
N-3-2	Soil Classification —土壌分類専門家派遣	—	—	④ 30 ⑤ —	TC ⑥
N-3-3	Survey Equipment —調査機材供与	—	—	④ 12 ⑤ —	G
N-3-4	Rural Development —農村開発計画	—	—	④ 85 ⑤ —	G
N-3-5	Hardwood Reforestation —堅木再植林のための設備計画	—	—	④ 385 ⑤ —	G
N-3-6	Fiji Pine Commission —主要輸出産業としての松材製造	—	—	④ 500 ⑤ —	G
N-3-7	Soil and Crop Evaluation —土壌および作物評価	—	—	④ 80 ⑤ —	G
N-4-1	Biomass Resources Study —バイオマス調査研究	—	—	④ 35 ⑤ —	TC
N-4-2	Electrification Scheme —電化計画	Taveuni	—	④ 22 ⑤ —	TC
N-6-1	Library Books —図書供給	—	—	④ 30 ⑤ —	G
N-6-2	Multicraft Centers —職業センターの教育プログラム開発	—	—	④ 85 ⑤ —	G
N-7-1	Medical Assistance —医学に関する技術協力	—	—	④ 110 ⑤ —	TC

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色

4-1-1

(1) ODA総論

わが国のフィジーに対する経済・技術協力は、その中心を技術協力および1980年に始まる無償資金協力が占めており、有償資金協力の供与は行われていない。

(2) 無償資金協力

フィジーに対する無償資金協力は1980年の漁業振興計画によって、漁業訓練船、水産研究所、訓練生宿舎等の建設が実施されたことに始まる。以降、一般無償3件(21億5,800万円)、水産無償3件(12億円)、文化無償3件(8,000万円)および災害援助(サイクロン被害に対し)2件4,000万円の供与が実施された。

図4-1 わが国の対フィジーODAにおける形態別配布の推移

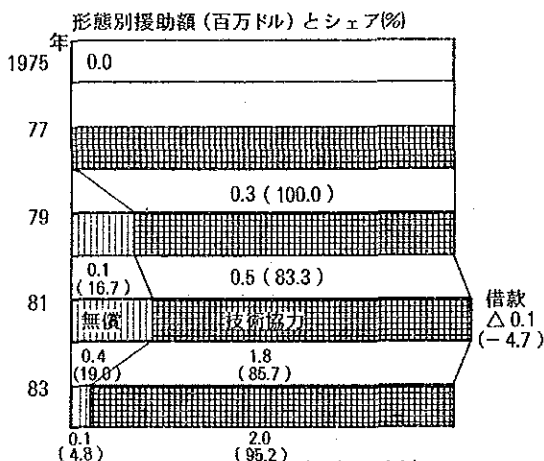


図4-2 わが国のODA総額に占めるフィジーのシェアの推移

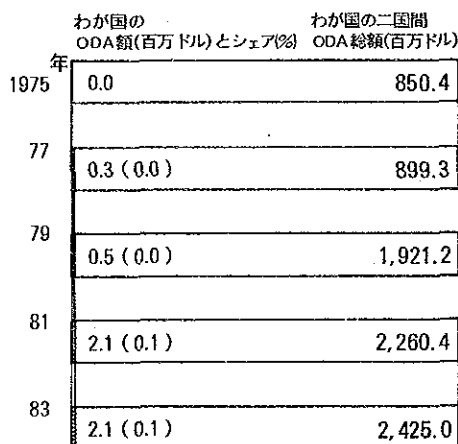
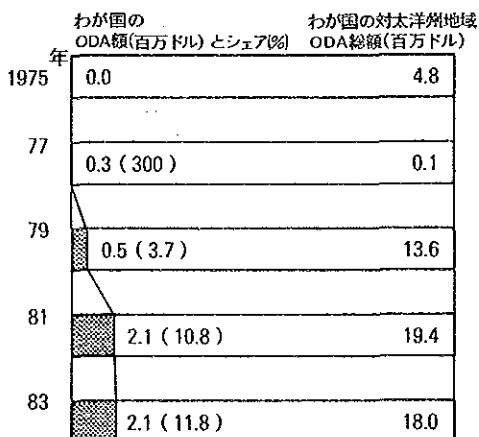
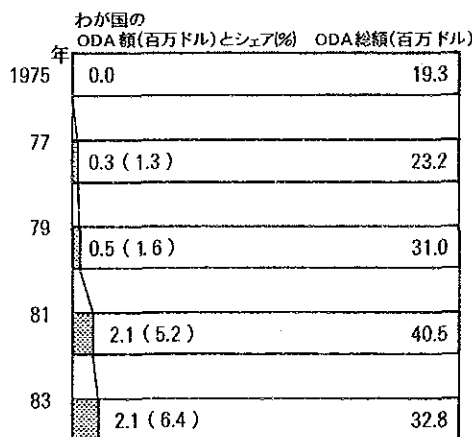


図4-3 わが国の対太平洋地域ODA総額に占めるフィジーのシェアの推移



注) 地域に含まれる国については2ページ参照

図4-4 フィジー側からみたわが国ODAシェアの推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 81, 85)

(3) 技術協力

主な分野として水産、通信・放送、林業への専門家派遣、研修生受入れを行っている。開発調査については、林業開発、漁業振興などの調査が実施され、また、プロジェクト方式技術協力については、水産養殖、稲作開発に対する援助が実施されている。さらに、通信・放送分野において、フィジー周辺国からの第三国研修も実施されている。

4-1-2 貿易・投資関係

(1) 貿易

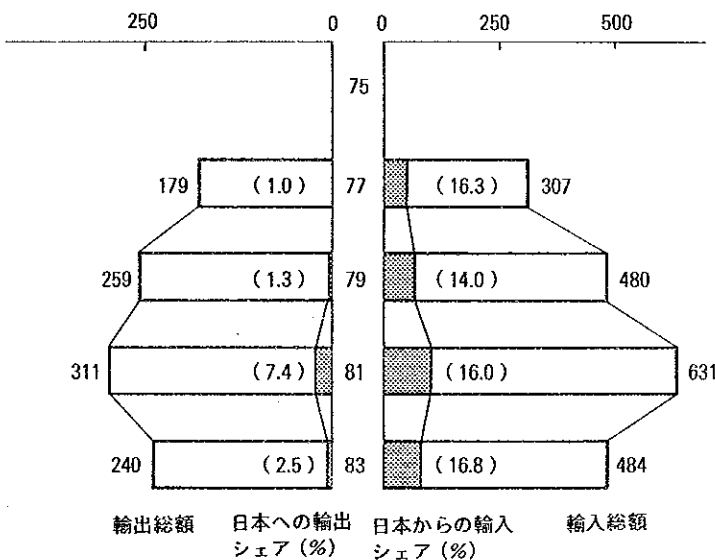
わが国とフィジーの貿易は、フィジーの砂糖・糖みつおよびペットフード（カツオ、マグロの副産物）を日本が輸入し、日本の工業製品全般、特に、電気機械、輸送機械、化学製品、食料品、精密機械などをフィジーが輸入している。

日本への輸出額は変動が激しく、ピークは1981、82年となっている。なお、フィジーの輸出総額における対日本輸出額のシェアは、1980年代にはいって増大しており1981年に7.4%、1982年には大きく減少したものの2.5%を保っている。一方、日本からの輸入額は恒常的に輸出額を大きく上回っており、1981年までは順調な伸びを示した。1982年からはやや頭打ちの状態にあるが、フィジーの輸出が大きく減退したため、1983年の輸入額は輸出額の14倍弱にもなっている（フィジーの輸入相手国としてはオーストラリア、ニュージーランドに次ぐ位置にある）。

(2) 民間ベース資金協力

フィジーに対する民間ベース資金協力は、海外直接投資が中心となる。直接投資の許可累計は、1985年度末で2,200万米ドル、45件となり、水産、観光分野への進出が目立つ。

図4-5 わが国とフィジーの貿易総額の推移（単位：百万米ドル）



出典：通商白書

4-1-3 フィジー第9次開発計画と経済・技術協力

開発計画において、フィジーの重要課題として位置づけられるのは、砂糖、観光に対する過度の依存からの脱脚であり、そのために資源の活用、製造業の発展などが掲げられている。日本の経済・技術協力は以前からフィジーの水産資源、農林業の振興などに寄与しており、また、人づくりにも積極的な援助を実施してきた。1次産品の産出および加工によるフィジーの産業振興に対し、日本の経済・技術協力の方向性は整合性を持っているといえる。

表4-1 わが国のフィジーに対する経済技術協力実績

	～昭和58年度 (累計)	昭和59年度	昭和60年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
一 経 費	1,828 百万円	726 百万円	719 百万円
一 研修員受入	138 人	44 人	43 人
一 専門家派遣	56 人	24 人	一 人
一 単独機材供与	193 百万円	89 百万円	60 百万円
一 青年海外協力隊	2 人	4 人	10 人
一 開発調査	10 件	1 件	(うち継続 6 人) 2 件
一 海外開発計画調査	一 件	1 件	(うち継続 1 件) 一 件
一 プロジェクト方式技術協力	1 件	1 件	2 件 (うち継続 2 件)
・無償資金協力	1,220 百万円	1,445 百万円 (2 件)	839 百万円 (2 件)
・有償資金協力	一 百千万	一 百万円 (一 件)	一 百万円 (一 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	22 百万ドル (44 件)	一 百万ドル (一 件)	0 百万ドル (1 件)

(出典) (a): JICA資料

(b): 大蔵省, 昭和60年度における対外直接投資届出実績

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

図4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 ㊦ 開発調査

㊧ プロジェクト方式技術協力

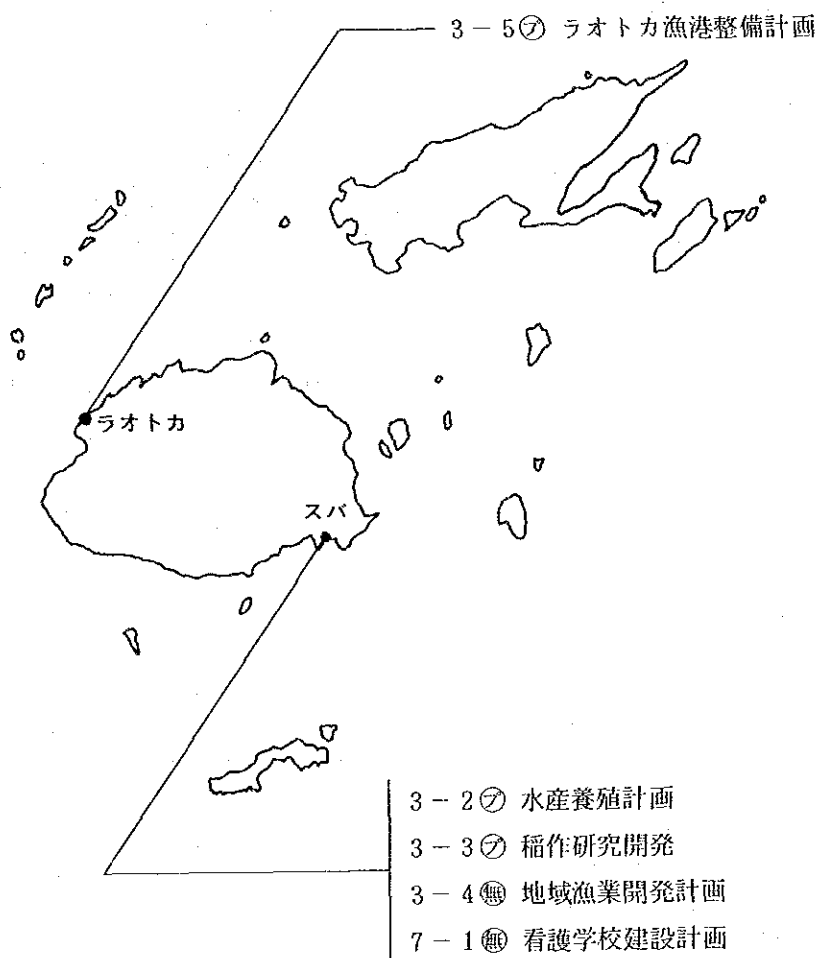
㊨ 無償資金協力

㊩ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

・広域プロジェクト等

3-1 ㊦ フィジー&トウバル水産資源調査



4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表4-2）

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年および60年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) []で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55～60年度を越える場合 [] または [] で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。
 - 4) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開 調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海 開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資 開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開 協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無 償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一 般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水 産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(食 増)	食糧増産援助	機修	機材修理
有 償	有償資金協力（政府直接借款）	アケ	アフターケア
E/N	交換公文	——で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。	
条 件	利率、償還期間（据置期間）	()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。	

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

1. 計 画 ・ 行 政

2. 公 共 ・ 公 益 事 業

3. 農 林 ・ 水 産

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)	
			～55	56	57	58	59		60
3-1	フィジー&トウバル水産資源調査	広 域			開調	開調	開調	開調	121.0
	フィジー、トウバル両国の200海里水域内の漁業資源全般にわたる水産資源調査				4.3	1.9	114.8		

	プロジェクト名	サイト	～55	年 度					実績合計(百万円)
				56	57	58	59	60	
3-2	水産養殖計画 養殖業の振興のため、養殖技術の研究開発についての技術協力。 56.11.18 ~ 60.3.31	スバ		プロ技協					15.9 (28) 機材 207.6
				実協	計打		巡指・エバ	アケ	
				5.4	4.8		5.7		
3-4	稲作研究開発 米の自給を目標とし、稲作に関する応用レベルの試験・研究の協力。	スバ		プロ技協					11.8 (2)
							事前	実協	
							5.8	6.0	
3-4	地域漁業開発計画 沿岸漁業振興のため漁民訓練用の機材および製氷機・冷蔵庫等を供与。	スバ		プロ技協					700.0
				(水産)		(水産)			
				無償		無償			
3-5	ラオトカ漁港整備計画	ラオトカ		プロ技協					
								事前	

4. 鉱工業・エネルギー

5. 商業・観光

6. 人的資源

7. 保健・医療

7-1	看護学校建設計画 学生数300人を対象とした看護学校の建設	スバ		(一般)		1,958.0
				無償	無償	
				1,145.0	813.0	
				E/N	E/N	
				59.9.25	60.7.22	

8. 社会福祉

9. その他

参考表-1 1982年対フィジー政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）実績総括表

援助国 国際機関	O D A				O O F	ODA+OOF 合計	
	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額			
	金額全体比 (百万ドル)(%)	金額全体比 (百万ドル)(%)	金額全体比 (百万ドル)(%)	金額全体比 (百万ドル)(%)	金額全体比 (百万ドル)(%)	金額全体比 (百万ドル)(%)	
二 国 間	オーストラリア	7.0 (32.9)	8.7 (60.8)	-0.1(-100.0)	15.6 (44.1)	0.3 (0.9)	15.9 (23.6)
	オーストリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	ベルギー	0.1 (0.5)	- (-)	- (-)	0.1 (0.3)	- (-)	0.1 (0.1)
	カナダ	- (-)	0.1 (0.7)	- (-)	0.1 (0.3)	- (-)	0.1 (0.1)
	デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	フィンランド	0.0 (0.0)	- (-)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
	フランス	0.3 (1.4)	- (-)	- (-)	0.3 (0.8)	- (-)	0.3 (0.4)
	西ドイツ	1.9 (8.9)	- (-)	- (-)	1.9 (5.4)	- (-)	1.9 (2.8)
	イタリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	日 本	1.6 (7.5)	2.2 (15.4)	-0.6(-600.0)	3.2 (9.0)	- (-)	3.2 (4.7)
	オランダ	0.7 (3.3)	- (-)	- (-)	0.7 (2.0)	- (-)	0.7 (1.0)
	ニュージーランド	0.9 (4.2)	2.1 (14.7)	- (-)	3.0 (8.5)	- (-)	3.0 (4.4)
	ノルウェー	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	スウェーデン	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	ス イ ス	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
イギリス	4.1 (19.2)	- (-)	-1.0(-1000.0)	3.1 (8.8)	9.9 (30.8)	13.0 (19.3)	
アメリカ	2.0 (9.4)	- (-)	- (-)	2.0 (5.6)	-1.0 (-3.1)	1.0 (1.5)	
(小 計)	18.6 (87.3)	13.1 (91.6)	-1.7(-1700.0)	30.0 (84.7)	9.2 (28.7)	39.2 (58.1)	
国 際 機 関	A F. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	A F. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	A S. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.9 (9.0)	2.9 (4.3)
	CAR. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (6.8)	9.1 (28.3)	11.5 (17.0)
	I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10.9 (34.0)	10.9 (16.1)
	I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	1.4 (4.0)	- (-)	1.4 (2.1)
	U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	0.7 (2.0)	- (-)	0.7 (1.0)
	U N I C E F	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U N R W A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	W F P	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.8)	- (-)	0.3 (0.4)
U N H C R	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	0.7 (2.0)	- (-)	0.7 (1.0)	
Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
(小 計)	2.8 (13.1)	1.1 (7.7)	1.6(1600.0)	5.4 (15.3)	22.9 (71.3)	28.4 (42.1)	
O P E C 諸 国	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
合 計	21.3 (100.0)	14.3 (100.0)	-0.1(-100.0)	35.4 (100.0)	32.1 (100.0)	67.5 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-2 1983年対フィジー政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）実績総括表

援助国 国際機関	O D A				O O F	ODA+OOF 合計	
	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額			
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)			
二 国 間	オーストラリア	3.7 (22.3)	5.9 (40.1)	- (-)	9.6 (29.3)	-0.9 (-2.9)	8.7 (13.6)
	オーストリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	ベルギー	0.1 (0.6)	- (-)	- (-)	0.1 (0.3)	- (-)	0.1 (0.2)
	カナダ	0.2 (1.2)	0.3 (2.0)	- (-)	0.5 (1.5)	- (-)	0.5 (0.8)
	デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	フィンランド	0.1 (0.6)	- (-)	- (-)	0.1 (0.3)	- (-)	0.1 (0.2)
	フランス	0.2 (1.2)	- (-)	- (-)	0.2 (0.6)	- (-)	0.2 (0.3)
	西ドイツ	1.2 (7.2)	- (-)	- (-)	1.2 (3.7)	- (-)	1.2 (1.9)
	イタリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	日本	2.0 (12.0)	0.1 (0.7)	- (-)	2.1 (6.4)	- (-)	2.1 (3.3)
	オランダ	0.3 (1.8)	- (-)	- (-)	0.3 (0.9)	- (-)	0.3 (0.5)
	ニュージーランド	1.0 (6.0)	2.5 (17.0)	- (-)	3.5 (10.7)	- (-)	3.5 (5.5)
	ノルウェー	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	スウェーデン	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	スイス	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	イギリス	3.1 (18.7)	1.1 (7.5)	-1.3 (-86.7)	2.9 (8.8)	0.9 (2.9)	3.8 (6.0)
	アメリカ	2.0 (12.0)	- (-)	- (-)	2.0 (6.1)	-1.0 (-3.2)	1.0 (1.6)
(小 計)	13.8 (83.1)	9.8 (66.7)	-1.3 (-86.7)	22.3 (68.0)	-1.0 (-3.2)	21.4 (33.5)	
国 際 機 関	A F. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	A F. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	A S. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	0.8 (2.4)	5.2 (16.8)	6.0 (9.4)
	C A R. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	6.4 (19.5)	4.0 (12.9)	10.4 (16.3)
	I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	16.8 (54.2)	16.8 (26.3)
	I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6.0 (19.4)	6.0 (9.4)
	IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	0.8 (2.4)	- (-)	0.8 (1.3)
	U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	1.0 (3.0)	- (-)	1.0 (1.6)
	U N I C E F	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U N R W A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	W F P	- (-)	- (-)	- (-)	0.4 (1.2)	- (-)	0.4 (0.6)
U N H C R	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	1.0 (3.0)	- (-)	1.0 (1.6)	
Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
(小 計)	2.8 (16.9)	4.9 (33.3)	2.8 (86.7)	10.5 (32.0)	31.9 (102.9)	42.4 (66.5)	
O P E C 諸 国	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
合 計	16.6 (100.0)	14.7 (100.0)	1.5 (100.0)	32.8 (100.0)	31.0 (100.0)	63.8 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-3 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
オーストラリア	4.1	(27.3)	5.1	(28.0)	10.3	(37.5)	11.7	(32.7)	9.6	(30.7)
日本	0.0	(0.0)	0.3	(1.6)	0.6	(2.2)	2.2	(6.1)	2.1	(6.7)
イギリス	2.9	(19.3)	3.7	(20.3)	4.6	(16.7)	5.4	(15.1)	4.2	(13.4)
ニュージーランド	4.3	(28.7)	3.9	(21.4)	7.5	(27.3)	3.4	(9.5)	3.5	(11.2)
アメリカ	1.0	(6.7)	1.0	(5.5)	1.0	(3.6)	3.0	(8.4)	2.0	(6.4)
その他	1.0	(6.7)	0.4	(2.2)	1.0	(3.6)	2.1	(5.9)	2.2	(7.0)
国際機関	1.7	(11.3)	3.9	(21.4)	2.5	(9.1)	8.0	(22.3)	7.7	(24.6)
合計	15.0	(100.0)	18.2	(100.0)	27.5	(100.0)	35.8	(100.0)	31.3	(100.0)

借款（グロス）

主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
イギリス	4.5	(104.7)	5.8	(113.7)	3.6	(105.9)	3.5	(74.5)	0.0	(0.0)
国際機関	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	2.5	(73.5)	2.2	(46.8)	2.8	(186.7)
合計	4.5	(104.7)	5.8	(113.7)	6.1	(179.4)	5.7	(121.3)	2.8	(186.7)

借款返済分（グロス）

借款返済分	0.2	(4.7)	0.7	(13.7)	2.7	(79.4)	1.0	(21.1)	1.3	(86.7)
借款（ネット） =純支出額	4.3	(100.0)	5.1	(100.0)	3.4	(100.0)	4.7	(100.0)	1.5	(100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0%とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978,81, 85.

図表リスト フィジー

- 図1-1 行政区分図／3
図1-2 地域参考図／3
図1-3 土地利用図／4
図1-4 概要図／4
図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移／10
図2-2 援助主体別ODA推移／11
図2-3 最近の援助主体別ODAのシェア（1982, 83年）／11
図2-4 援助形態別ODA推移／11
図2-5 最近の援助形態別ODAのシェア（1982, 83年）／11
図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／12
図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1984年）／13
図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図／14
図3-4 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合／16
図4-1 わが国の対フィジーODAにおける形態別配分の推移／23
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるフィジーのシェアの推移／23
図4-3 わが国の対太平洋地域ODA総額に占めるフィジーのシェアの推移／23
図4-4 フィジー側からみたわが国ODAの推移／23
図4-5 わが国とフィジーとの貿易額の推移／24
図4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図／26
- 表1-1 GDPの産業部門別生産目標（1985年価格）／7
表1-2 財政収支（1985年価格）／7
表1-3 公共部門の資本支出／8
表4-1 わが国のフィジーに対する経済技術協力実績／25
参考表1 1982年対フィジー政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）
実績総括表／29
参考表2 1983年対フィジー政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）
実績総括表／30
参考表3 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移／31

参考資料

1. 1984 DEVELOPMENT ASSISTANCE REPORT for FIJI, KIRIBATI, NAURU, SOLOMON ISLANDS, TONGA, TRUST TERRITORY OF THE PACIFIC ISLANDS, TUBALU and VANUATU ; UNDP
2. FIJI'S NINTH DEVELOPMENT PLAN 1986-1998 ; 1985
3. BUDGET 1983, 1984, 1985, 1986
4. SUPPLEMENT TO THE 1986 BUDGET ADDRESS ; 1985
5. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1980/83 ; OECD, 1984
6. World Development Report 1985 ; WORLD BANK
7. World Bank Atlas 1984 ; WORLD BANK
8. Direction of Trade Statistics Yearbook 1985 ; IMF
9. International Financial Statistics December 1985 ; IMF
10. フィジー概要 ; 外務省, 昭和60年
11. 国際協力事業団年報 1976~1985 ; 国際協力事業団
12. 国際協力事業団事業実績表 昭和56~59年 ; 国際協力事業団
13. 経済協力の現状と問題点1984, 1985 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA 分野区別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Mineral resources
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services (一部)
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preservations and development Protection of authers and performance
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○フィジー

JICA